

# 米中貿易戦争と日本

2019年11月26日

細川 昌彦

# 混在する“米国”の対中政策

トランプ VS オール・ワシントン

選挙対策としての成果

中長期の対中警戒

関税による貿易戦争で取引

覇権争い・秩序間競争（新冷戦）

技術・人権

主旋律

通奏低音（オバマ時代から）

# 中国の“紅い資本主義” = 国家資本主義

(全ては共産党統治のために)

## ① ハイテク覇権「中国製造2025」

世界の製造強国に、**軍民融合**

## ② デジタル覇権 = データ覇権

(国家による管理)

(21世紀の資源)

# ① ハイテク覇権

- ・『中国製造2025』

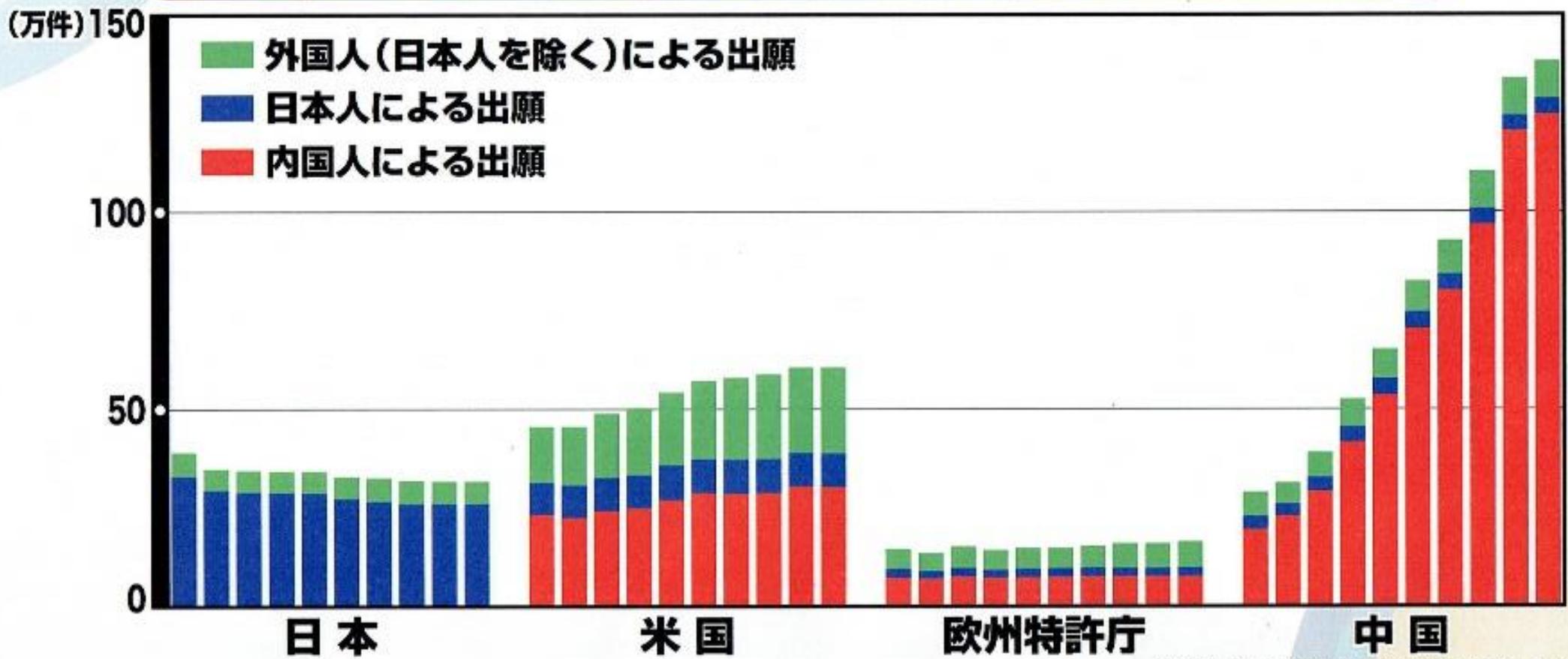
- ・半導体 （自給率70%目標）
- ・人工知能(AI) （2030年までに世界のリーダーに）
- ・5G （軍事利用と地政学）

① 豊富な国家資金による補助金、融資  
（規模桁外れ、地方政府）

② 知的財産権の窃取、サイバー攻撃

③ 豊富な人材 （海亀族）

# 主要国等特許庁への特許出願数 (2008~2017年)



特許行政年次報告書 2018年版より

## ② デジタル覇権（国家による社会統制）

- データの収集＋人工知能(AI)による分析
- 6億人の顧客情報、顧客を「格付け」する信用スコア
- 監視カメラ（2億台⇒6億台に、顔認証）

国家情報法（17年）

企業や個人が当局の情報収集に協力するよう義務付け

サイバーセキュリティ法（17年） データの囲い込み

# 『デジタル・シルクロード構想』

- ① 通信ネットワークの建設（一帯一路の一環）  
中国標準の採用⇒アジア標準、世界標準に
- ② 中国IT巨人の海外展開 ⇒ 海外のデータ獲得
- ③ AI監視システムを途上国に輸出（18か国、強権政治）

# 米国は冷戦モード（中国への技術流出を阻止）

## 1 『技術管理』の強化

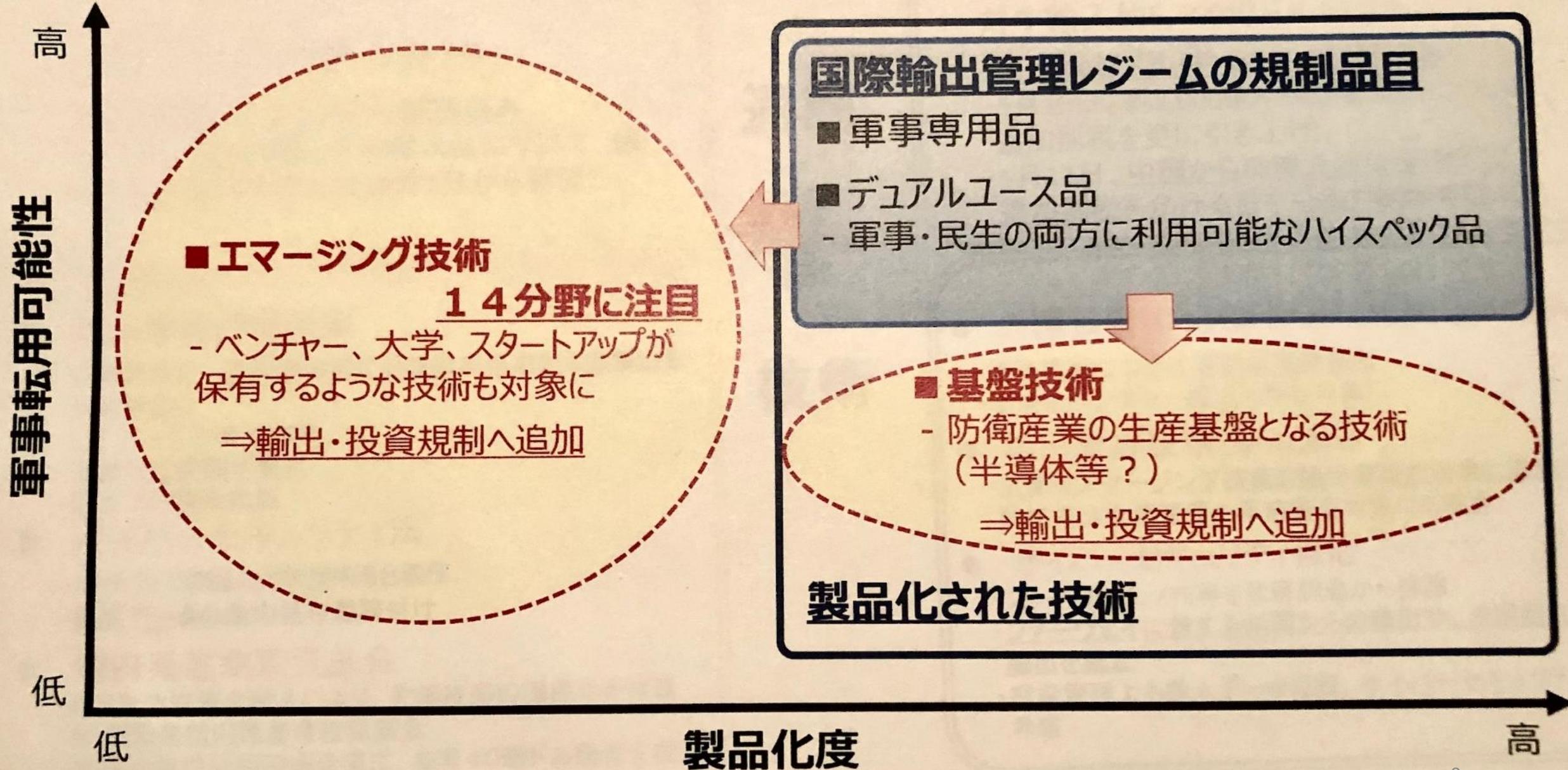
- ① 投資規制 …… 米国ハイテク企業の機微技術へのアクセス阻止
- ② 輸出管理の強化 …… “新型・対中ココム”  
「新興技術」(量子)、「基盤技術」(半導体)

独自規制 ⇒ 同盟国(日、欧)も

2 大学の研究から締め出し

3 資本規制の動き(資金調達)

┌───┐ : 米国が検討中の規制拡大



**■ エマージング技術**  
**14分野に注目**

-ベンチャー、大学、スタートアップが  
保有するような技術も対象に  
⇒輸出・投資規制へ追加

**国際輸出管理レジームの規制品目**

- 軍事専用品
- デュアルユース品  
- 軍事・民生の両方に利用可能なハイスペック品

**■ 基盤技術**

- 防衛産業の生産基盤となる技術  
(半導体等?)

⇒輸出・投資規制へ追加

**製品化された技術**

# ファーウェイ(華為)に“ロックオン”

- (製品)「買わない」「使わない」  
⇒ (部材)「売らない」「作らせない」

“切り札”エンティティ・リスト(輸出管理のブラックリスト)

⇒ ZTE、ファーウェイ、  
スーパーコンピューター、  
監視カメラ

# 経営に必要なリスク管理、技術管理

## リスク

- ①部品供給網（サプライチェーン）の分断（“隔離”）
- ②研究開発ネットワークの分断 （共同研究）

# 日本の方向性

・米国「一国主義」、中国「国家資本主義」の軌道修正は可能か？

・パワーゲーム（巨大市場） vs ルール・ベース

一方的制裁 vs WTOルール

仲間作り … 欧州、豪州、(インド)  
ビルディング・ブロック・アプローチ

・『経済×安全保障』政策の強化

# 経済と安全保障の接点 (政策・企業経営)

・・・30年前を振り返って

